

令和3年度 地域運動部活動推進事業（休日の段階的な地域移行）成果報告書

拠点校	紋別市立紋別中学校（生徒数 205 名・教員数 19 名） 紋別市立潮見中学校（生徒数 186 名・教員数 19 名） 紋別市立渚滑中学校（生徒数 25 名・教員数 16 名）
部活動名 部員数	<参考> 潮見中学校野球部（1年生5名・2年生8名） 潮見中学校女子バスケットボール部（1年生8名・2年生4名） 紋別中学校女子バレーボール部（1年生7名・2年生6名）
運営団体	紋別市教育委員会
本事業実施 の経緯	<本事業を取り組むことに至った背景・理由> 少子化により減少している部活動機会の確保及び長時間勤務解消のため。 地域人材の活用など、持続可能な部活動の体制構築を目指すことで、状況の改善をできるものと考え実施した。
関係団体と の体制構築	<実際の体制> 体制構築のため、関係機関と協議を行ったが、設置には至っていない。 当初計画では、市教育委員会・中学校長3名・中学校CS代表者3名及び体育・文化団体代表者を構成員とした検討会議の設置を予定していたが、地域や市議会から「部活動は学校でやるべきもの」、学校から「教員が関わらない形での地域移行を検討してほしい」との対立意見があり、検討会議設置に至っていない。 <体制構築する上での課題・対応方法等> 各競技団体の意向確認では、人材確保が困難であるとの回答であった。休日の指導を競技団体で行うことは、教員側の負担軽減につながるが、逆に競技団体側には、休日がなくなってしまうという意見があった。
効果的に促 進する支援 体制	<活動を支援するために必要なこと> 本事業を実施するに当たり、段階的な取組が必要と考える。 ① 関係者の課題の共有 ② 実践の段階的プログラム ③ 指導者に対する十分な財政支援 関係者の「部活動の在り方」に関する意識そのものに大きな乖離があることで、事業が停滞したことから、部活動の抱える課題を関係者が共有できる機会の設定から始める必要がある。 その前提として、子どもたちの活動の場を保障することと持続可能な部活動という原則を忘れてはならない。

<p>課題の克服方法等</p>	<p><実践してみて分かった課題></p> <p>部活動の地域移行に対する考え方のスタートラインに違いがあった。自分たちが経験した部活動のイメージとの乖離があること、紋別市のような地方の自治体では、「受け皿不足」「人材（指導者）不足」があり、学校に頼らざるを得ない状況がある。</p> <p>また、地域移行に関して、「教員の働き方改革」を前面に出した議論は、地域住民などの理解を得ることが困難である。</p> <p><それらの克服方法・方向性></p> <p>国の議論の動向を踏まえた上で、関係者の部活動に対する議論の土台を構築し、紋別市としてどうしていくのか議論を進め、方向性を見出すことになる。</p> <p>今後の部活動の在り方を議論していくことで、方向性を見出し、さらに、保護者・地域住民に広く周知していく広報活動がまた重要となってくる。</p>
<p>他地域への普及方法</p>	<p><普及するために必要なこと></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の共有と保護者・地域への広報活動
<p>その他</p>	<p><本委託事業を計画どおり実施できなかった経緯></p> <p>市教委から3中学校へ本事業の概要を説明したが、この方法では、教員の負担軽減が図られないため、方向性が違うとの認識が示された。学校からは、教員が関わらない地域移行を検討してほしいと要望があった。</p> <p>競技団体（バレー、バスケット、野球）と協議をしたが、部活動指導員となりうる人材を探すことはこの地域では難しく、様々な責任を負うことができる指導者もいないと説明された。さらに、3中学校に部活動として現存する競技団体（バレー、バスケット、野球、卓球、陸上、サッカー）に拡大して協議を重ね、中学校部活動の現状と今後の支援について、市教委の立場で説明した。</p> <p>また、市議会で議論となり、「地域移行を進めることは、拙速である」との指摘を受け、福祉文教常任委員会で調査することとなった。</p> <p><次年度以降の実施に向けて必要なこと></p> <p>地域移行に向けて合同部活動のプランを掲げたが、「部活動は学校が主体となるべき」という考えと「持続可能性を見据えた地域移行」という部活動に対する基本的姿勢に大きな隔たりがあり、議会を巻き込む地方政治の問題に発展した。</p> <p>また、学校では教員の働き方改革を優先する姿勢があり、取組に対して理解が進まなかったこと、さらには、地方の問題点として、「受け皿不足」「人材不足」が挙げられる。</p> <p>これらの背景には、議論の土台となる部活動の現状認識を進めること及び関係者による十分な話し合いが不足していたことから、子どもたちの活動機会を確保することを軸に多様な部活動の在り方を検討していきたい。</p>